

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

事務事業評価シート										令和 2 年度事後評価・決算										令和 4 年 2 月 10 日時点									
										所管課					教育総務課					担当班		指導班							
事務事業名		コード	15700 放課後児童クラブ運営事業							予算科目		会計 一般			款 3		項 3		目 1		事業種別	☒ 主な事業（重点施策）重2							
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実							根拠法令		児童福祉法、旭市放課後児童健全育成事業運営要綱																	
	施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備							戦略事業		84	放課後児童クラブ運営事業																
	施策の展開									戦略事業																			
																				☐ 国土強靱化地域計画			☒ 新市建設計画						
																							☐ 定住自立圏構想			☒ 主要事業			

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない								
☒ 単年度繰返	平成 17 年度～	【目的】 共働きや一人親家庭などで、働きながら子育てをしている家庭の児童に、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図ることを目的としている。								
	☐ 開始年度不詳	【対象】 小学校低学年(1年～3年生)を中心に実施。 ・22年度以降受け入れ可能な枠がある場合は、小学校4年生以上も受け入れている。								
	☐ 期間限定複数年度	【開設日】 ・月曜～金曜は放課後から18時 ・土曜日は8時30分から18時 ・夏休み、冬休み月曜から土曜8時30分から18時(延長同) ・年末29日より年始3日まで及び日曜祭日は閉所								
	平成 年度～ 令和 年度まで	【開設場所】 ・市内15小学校に22クラブ開設 【利用料】 月額5,000円(土曜日利用の場合7,000円)(8月のみ10,000円)								
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状			④事務事業に関する課題・環境の変化			⑤事務事業に対する住民からの意見等				
旭市では保護者の要望により、昭和40年4月1日 中央保育所設立と同時に中央児童クラブを開設(福祉事務所所管 無料、おやつ代を集め保育所の保母による兼務で運営)。 共働き家庭や一人親家庭の増加にともない、必要性が大きくなり、国では平成9年に児童福祉法に位置づけられ現在に至る。			・合併協議時は、旧旭市で5カ所のみで開設されていた。・飯岡町で平成17年2月に1箇所を開設した 平成22年4月萬歳小学校開設をもって市内全15小学校に児童クラブが開設され、現在まで22クラブを運営している。また、利用者数は増加傾向にある。			※利用保護者からの要望 ・就労しているため、納めに行く時間が無い。・仕事に間に合うように、学校が休みの日は、朝7時から夕方7時まで受け入れてほしい。				

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(2年度の決算)		単位:千円
1. 共済費	11,074	労災等保険料
2. 賃金	107,028	指導員(臨時職員)賃金(62人)
3. 需用費	4,869	児童クラブの電気・水道代等
4. 役務費	1,439	電話代
5. その他	2,714	警備委託料、浄化槽維持管理費、備品購入費
② 特定財源の内訳(2年度の決算)		単位:千円
1. 国庫支出金	33,061	子ども子育て支援交付金
2. 都道府県支出金	26,175	子ども子育て支援交付金
3. 地方債		
4. その他	37,651	受託料

		単位	29年度 (決算)	30年度 (決算)	1年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (予算)
事業費	1. 共済費	千円	5,639	7,533	8,165	11,074	13,328
	2. 賃金	千円	84,850	86,007	86,506	107,028	128,321
	3. 需用費	千円	1,947	2,184	2,174	4,869	3,041
	4. 役務費	千円	1,164	1,167	1,359	1,439	1,624
	5. その他	千円	2,405	1,487	1,624	2,714	1,450
事業費計 (A)		千円	96,005	98,378	99,828	127,124	147,764
財源	1. 国庫支出金	千円	18,042	18,367	19,478	33,061	34,626
	2. 都道府県支出金	千円	18,057	18,367	18,543	26,175	34,626
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	40,370	42,580	42,545	37,651	43,888
	5. 一般財源	千円	19,536	19,064	19,262	30,237	34,624

前年度 増減理由	会計年度任用職員制度による報酬・賞与・費用弁償の増 新型コロナウイルス感染拡大防止対策による増
-------------	--

従事職員数	常時 1 人	最大 3 人	×	15 日	=	延べ 45 人
-------	--------	--------	---	------	---	---------

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動		⇒	③ 活動指標名		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
	2年度実績(2年度に行った主な活動)			ア	児童クラブ数	か所	22	22	22	22	22
	児童クラブの加入・変更・退所に関する手続き、口座振替による受託料納付に関する処理、児童クラブ支援員等の任用関係事務、空き教室調査、開設時間延長及び受託料の見直し等。										
			イ								

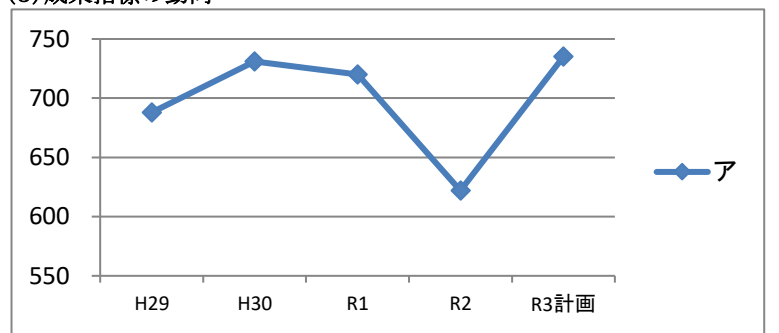
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		⇒	④ 成果指標名		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
	対象	加入児童の保護者		ア	放課後児童クラブ加入児童数(月平均)	人数	688	731	720	622	735
	意図	安全に過ごせる場を提供し保護者が安心して働ける。									
	対象		イ								
	意図										

(4)事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
		下位1/3	中位1/3	上位1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥		(8)	
	⑦⑧			
	⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難												
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ		数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☒ 低下	比較 成果動向	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ	成果指標イのタイプ			☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下		29年度	30年度	1年度	2年度	3計画
	新型コロナウイルス感染予防対策のため登所自粛要請により利用児童数の減による								ア	7	43	△11	△98	113
								イ						
③ 今年度取組事項 (3年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他（ ）								
	随時	支援の単位ごとに常時支援員2人以上配置、加入希望者の増加と特別支援、疾病児童の増加対応のため支援員の確保に努める。												